

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。さて、「米国バイオ＆テクノロジー株オーブン」は、このたび、第42期の決算を行いました。

当ファンドは、米国バイオ＆テクノロジー株マザーファンドを通じて、主として、米国の取引所に上場されているバイオテクノロジー、IT、テクノロジー、先端技術製品、サービステクノロジー等の各分野の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第42期末(2025年9月9日)

基 準 価 額	10,031円
純 資 産 総 額	12,627百万円
第41期～第42期	
騰 落 率	17.2%
分配金(税引前)合計	700円

(注) 謄落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

米国バイオ＆テクノロジー株オーブン

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2025年3月11日～2025年9月9日

交付運用報告書

第41期(決算日2025年6月9日)

第42期(決算日2025年9月9日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

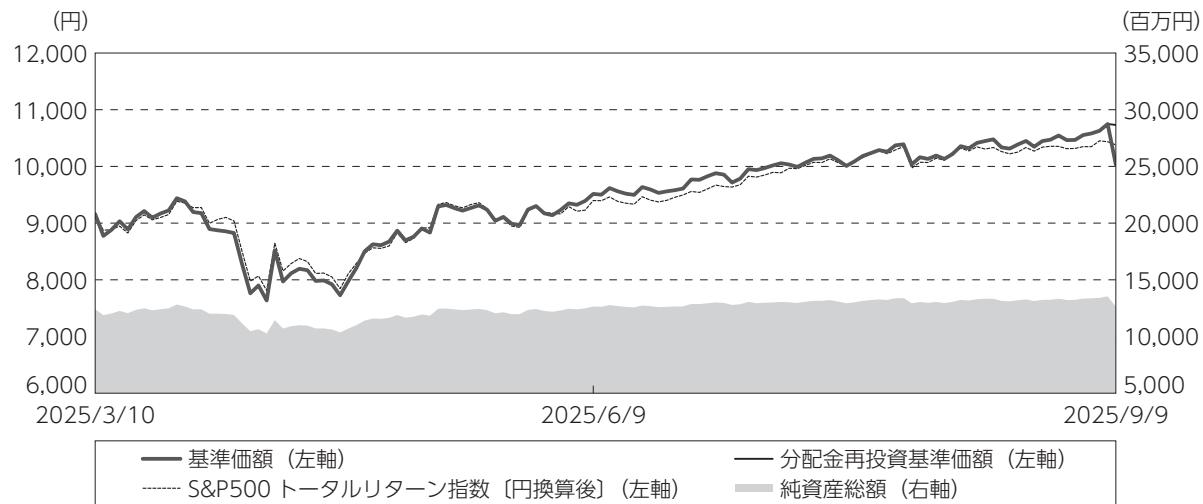
■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年3月11日～2025年9月9日)



第41期首：9,160円

第42期末：10,031円（既払分配金（税引前）：700円）
騰落率：17.2%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、S&P500 トータルリターン指数〔円換算後〕です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指標として記載しているものです。（以下同じ。）
- （注）分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2025年3月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「米国バイオ＆テクノロジー株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 需要拡大で好業績が見込まれる半導体関連株や新薬開発が順調に進展したバイオテクノロジー関連株の上昇などがプラスに寄与しました。
- 個別銘柄では、ブロードコムやインスメッドなどの上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業績の鈍化懸念が台頭したヘルスケア機器・サービス株の下落などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ベクトン・ディッキンソンやイーライリリーなどの下落がマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2025年3月11日～2025年9月9日)

項目	第41期～第42期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 87	% 0.910	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(53)	(0.552)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(32)	(0.331)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.024	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.024)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他の費用	1	0.015	(d) その他の費用＝作成期間中のその他の費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	90	0.949	
作成期間中の平均基準価額は、9,578円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

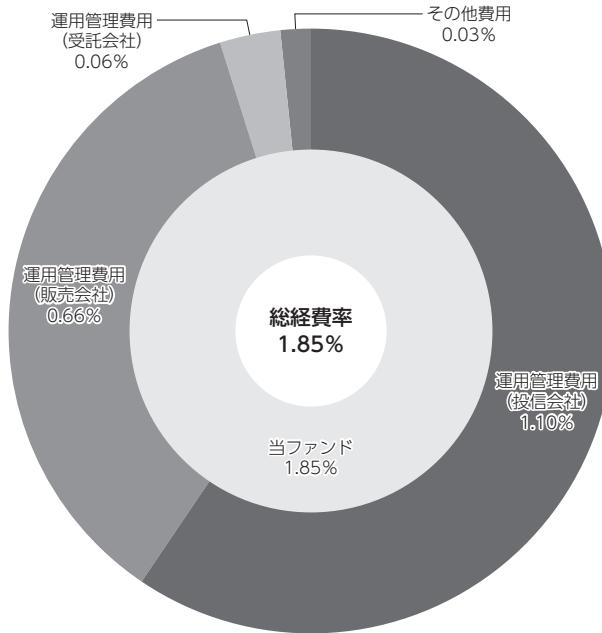
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

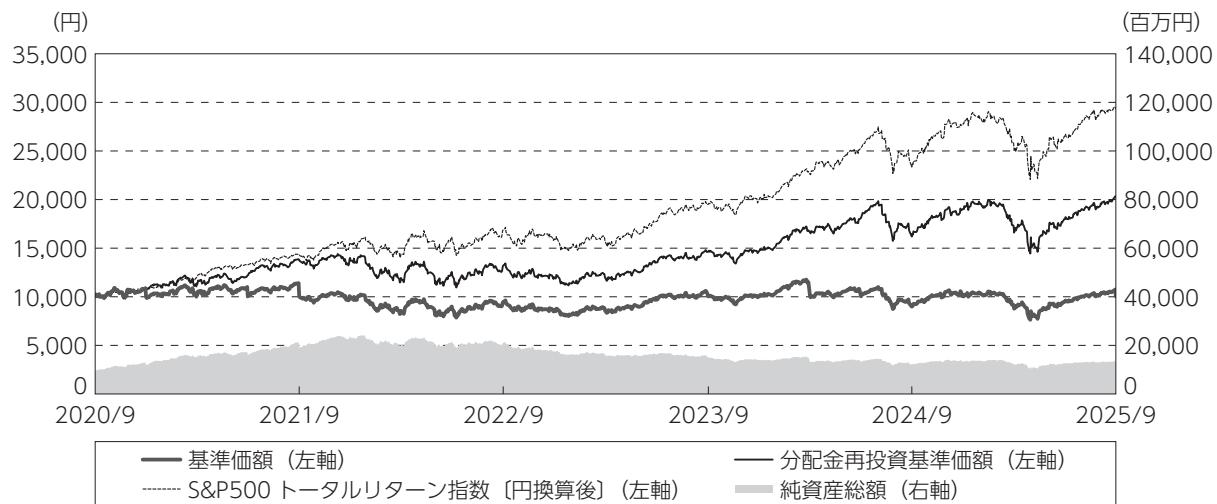
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年9月9日～2025年9月9日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) S&P500 トータルリターン指数〔円換算後〕は当ファンドの参考指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年9月9日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年9月9日 期初	2021年9月9日 決算日	2022年9月9日 決算日	2023年9月11日 決算日	2024年9月9日 決算日	2025年9月9日 決算日
基準価額 (円)	10,035	10,035	9,477	10,040	8,984	10,031
期間分配金合計（税引前） (円)	—	3,350	150	450	2,250	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	37.4	△ 4.2	10.7	10.7	25.4
S&P500 トータルリターン 指数〔円換算後〕騰落率 (%)	—	43.0	17.6	15.7	19.6	25.6
純資産総額 (百万円)	9,607	18,870	21,101	14,980	12,065	12,627

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2025年3月11日～2025年9月9日)

米国株式市場は、インフレ高止まり観測と景気減速懸念が強まつたことに加え、トランプ大統領による追加関税発表を背景に、2025年4月にかけて大きく下落しました。その後、企業業績の底堅さや貿易交渉の進展を受けて持ち直し、過去最高値を更新しました。8月には関税政策や景気減速懸念から一時的に調整ましたが、その後、雇用環境の鈍化などから米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ観測が強まり、株式市場は再び上昇基調となりました。

為替市場では、2025年3月中旬以降、F R Bの利下げ観測が後ずれしたことなどから、米ドル高・円安の動きとなりましたが、4月に入ると、トランプ政権の関税政策を巡り、リスク回避の動きが強まり、急速に米ドル安・円高となりました。その後、米経済指標の底堅さを受けて、米ドル円は反発し、緩やかな米ドル高・円安基調が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年3月11日～2025年9月9日)

<米国バイオ＆テクノロジー株オーブン>

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場されているバイオテクノロジー、I T、テクノロジー、先端技術製品、サービステクノロジーなどの各分野の株式（D R（預託証券）を含みます。）に投資を行います。また、アクサ・インベストメント・マネージャーズU Kリミテッドから、投資候補銘柄に関する投資助言を受けます。

「米国バイオ＆テクノロジー株マザーファンド」の受益証券の組入比率は、概ね高位を維持しました。

○米国バイオ＆テクノロジー株マザーファンド

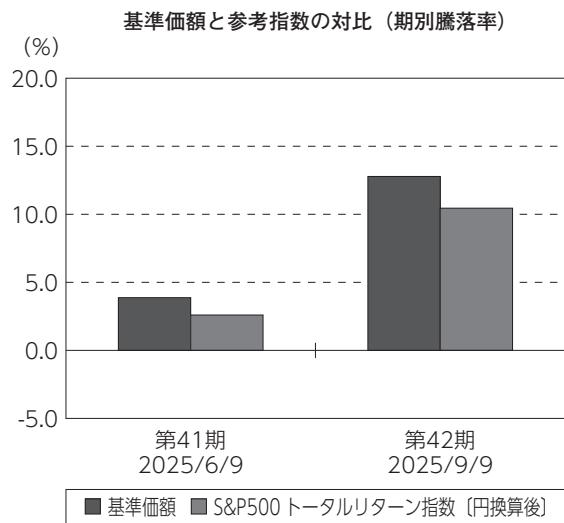
テクノロジー関連株では、半導体・半導体製造装置株を高位にウェイト付けしました。一方、バイオ関連株では、中長期的な成長性が高いと判断されるバイオ医薬品株を中心としたポートフォリオで運用しました。投資行動としては、テクノロジー関連株では、個別の業績動向を勘案し、ソフトウェア・サービス株の入替売買を実施しました。一方、バイオ関連株では、新薬開発や適応拡大で今後の成長が見込まれる医薬品・バイオテクノロジー株を買い付けました。

株式組入比率は、概ね高位を維持しました。組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年3月11日～2025年9月9日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参照指標は、S&P500 トータルリターン指数〔円換算後〕です。

分配金

(2025年3月11日～2025年9月9日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第41期	第42期
	2025年3月11日～ 2025年6月9日	2025年6月10日～ 2025年9月9日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	700 6.523%
当期の収益	—	690
当期の収益以外	—	9
翌期繰越分配対象額	148	153

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

今後の米国株式市場は、当面は高値圏で一進一退の動きになると予想します。F R Bによる金融緩和策やA I（人工知能）関連投資の拡大によるテクノロジー企業の好業績は株価の下支え要因になると見えます。一方で、景気減速懸念やトランプ大統領による関税政策の不透明感が残り、徐々に上値は重くなると考えます。

テクノロジー関連株は、A I投資や半導体需要を背景に底堅いものの、株価バリュエーションの高さから短期的には値動きの大きい展開を想定します。一方、バイオ関連株は、景気悪化の影響が相対的に小さいことに加え、新薬の開発や承認動向が注目される一方、薬価抑制策はリスク要因となるため、個別銘柄の選別が重要になると考えます。

(運用方針)

＜米国バイオ＆テクノロジー株オーブン＞

主要な投資対象である「米国バイオ＆テクノロジー株マザーファンド」の組入れを高位に維持して運用する方針です。

○米国バイオ＆テクノロジー株マザーファンド

アクサ・インベストメント・マネージャーズU K リミテッドからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。テクノロジー関連株では、半導体・半導体製造装置株やソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けします。一方、バイオ関連株については、医薬品・バイオテクノロジー株を中心に組入れを行う方針です。

株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日:2025年4月1日)

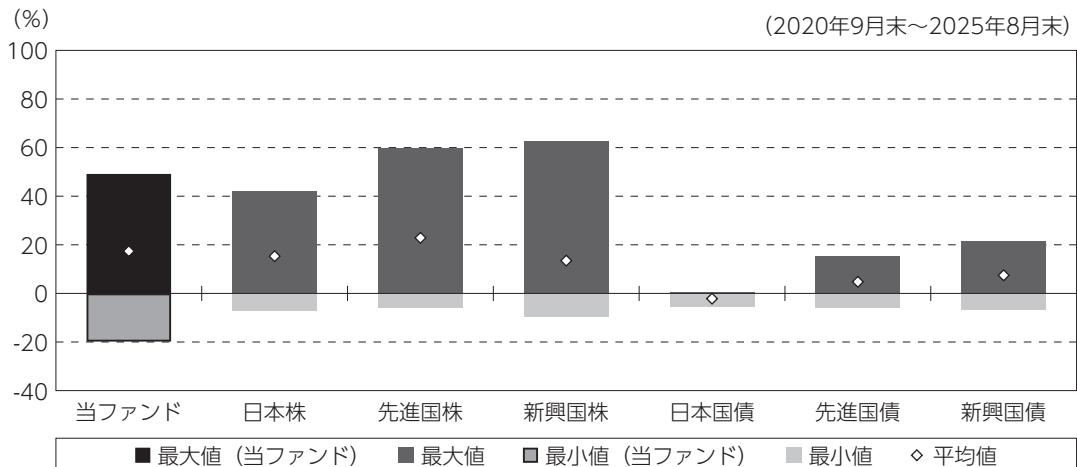
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2015年3月17日から2045年3月7日までです。	
運用方針	米国バイオ&テクノロジー株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、米国の取引所に上場されているバイオテクノロジー、IT、テクノロジー、先端技術製品、サービステクノロジー等の各分野の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	米国バイオ&テクノロジー株マザーファンド	米国の取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	米国バイオ&テクノロジー株マザーファンド	投資候補銘柄の選定にあたっては、技術や製品の革新性、将来性、企業の成長性、収益性、成長過程等に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、セクター別比率、流動性等を勘案して行います。
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指標》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指標についての説明は、後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

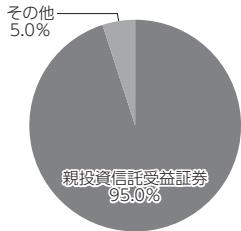
組入資産の内容

(2025年9月9日現在)

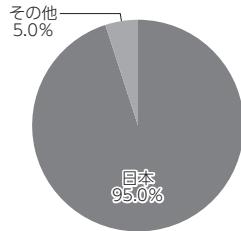
○組入上位ファンド

銘柄名	第42期末 %
米国バイオ＆テクノロジー株マザーファンド	95.0
組入銘柄数	1銘柄

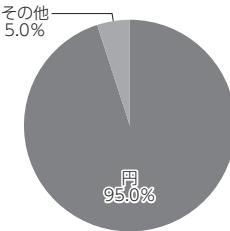
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

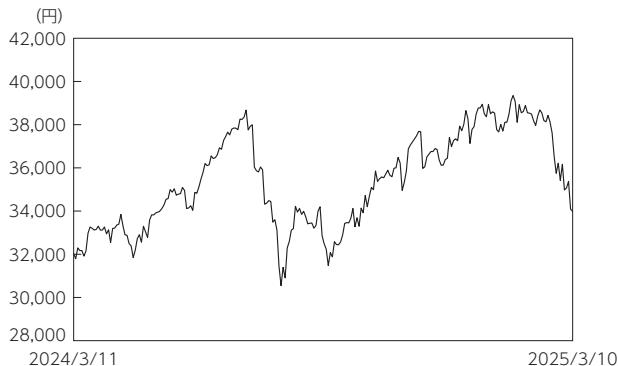
項目	第41期末	第42期末
	2025年6月9日	2025年9月9日
純資産総額	12,643,137,925円	12,627,868,766円
受益権総口数	13,288,121,326口	12,588,831,735口
1万口当たり基準価額	9,515円	10,031円

(注) 当作成期間（第41期～第42期）中における追加設定元本額は530,559,689円、同解約元本額は1,489,639,203円です。

組入上位ファンドの概要

米国バイオ＆テクノロジー株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月12日～2025年3月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.035 (0.035)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (7) (1)	0.022 (0.020) (0.002)
合 計	20	0.058

期中の平均基準価額は、35,262円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

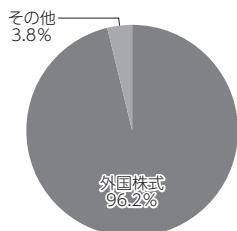
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位10銘柄】

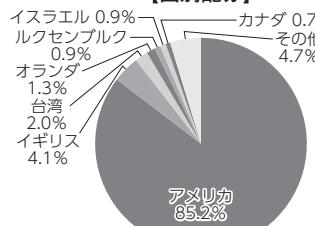
(2025年3月10日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	5.5%
2	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	5.4
3	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	5.4
4	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.8
5	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.4
6	BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.3
7	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.2
8	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・バイオサイエンス	米ドル	アメリカ	3.1
9	ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	医薬品・バイオテクノロジー・バイオサイエンス	米ドル	イギリス	2.8
10	SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.8
組入銘柄数			53銘柄		

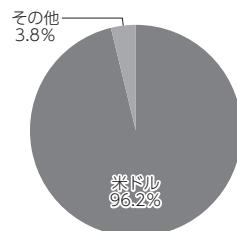
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞

騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関する責任は、投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。